

インターネット取引に関する調査結果（平成 25 年 3 月末）について

日証協・平 2 5 . 5 . 3 1

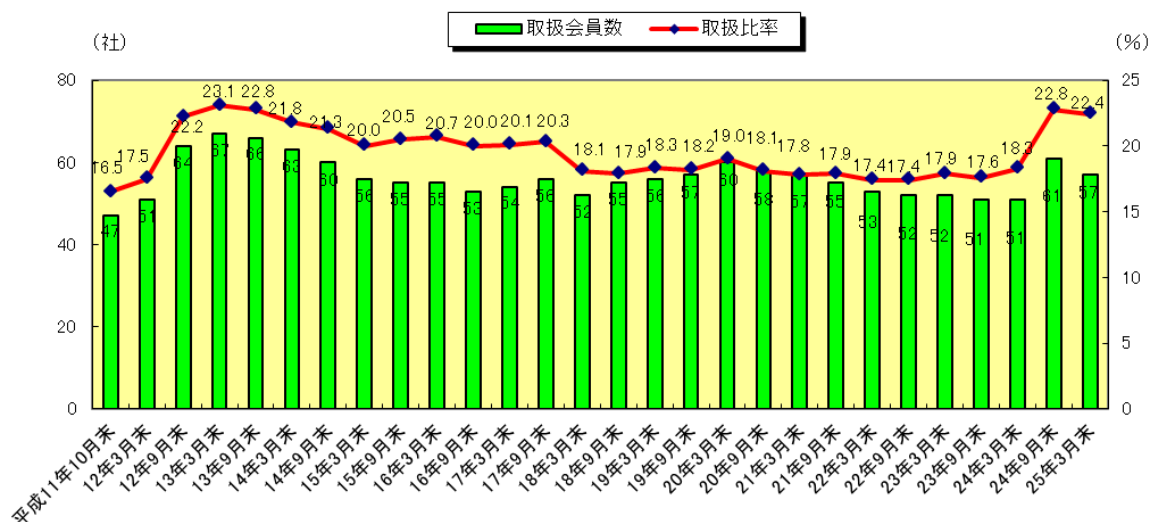
本協会では、平成 25 年 3 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員 254 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、57 社（22.4%）と、平成 24 年 9 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 4 社減少している。入退出の状況を見ると、2 社が新たに参入し、6 社が退出している。

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 2 社、「現在検討中」の会員は 3 社であった（図－1 参照）。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



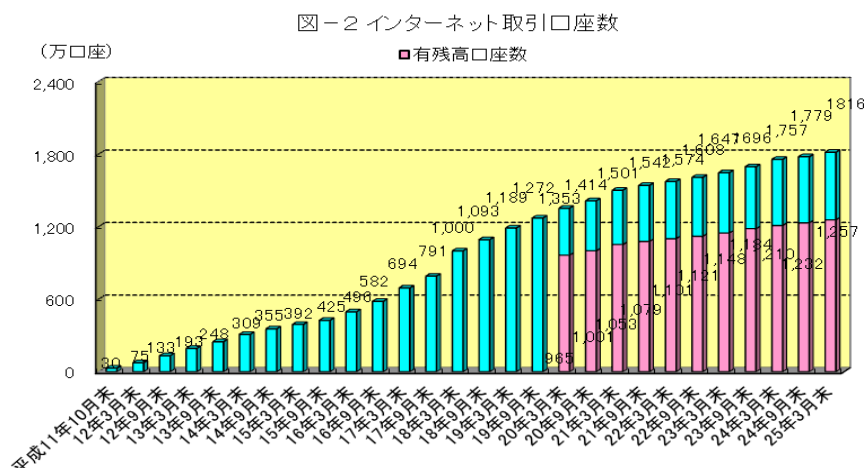
2. インターネット取引の口座数等

(1) 口座数及び有残高口座数について

上記1のように取扱会員数が4社減少している中で、インターネット取引の口座数は、1,816 万口座と前回調査時から、37 万口座（2.0%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は、1,257 万口座と総口座数の 69.3%（前回調査時 69.3%）となっている。（図－2 参照）。

また、信用取引口座数も、92 万口座と前回調査時の 87 万口座から、5 万口座（6.1%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 64.6%に当たる 60 万口座であり、前回調査時から約 3 万口座（5.3%）増加している。

（注）有残高口座数については、平成 20 年 3 月末の調査から開始している。



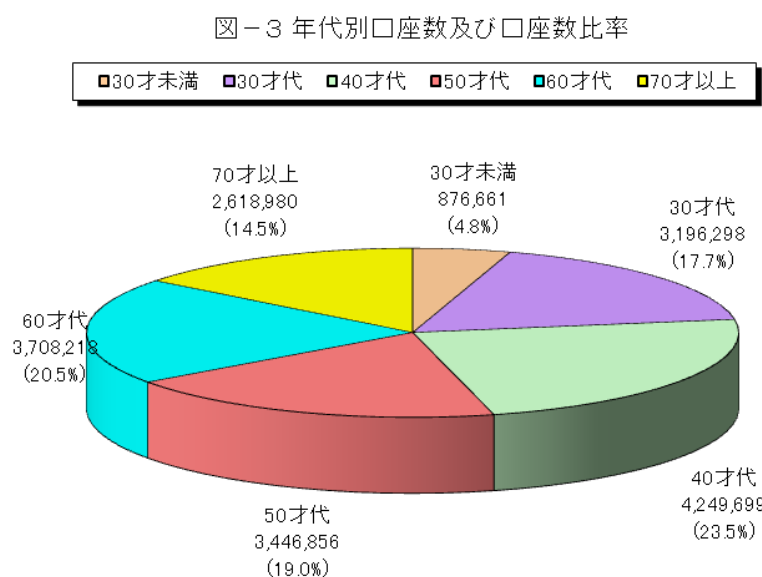
(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が425万口座(23.5%)と最も多く、次いで60才代の371万口座(20.5%)であった。(図-3参照)

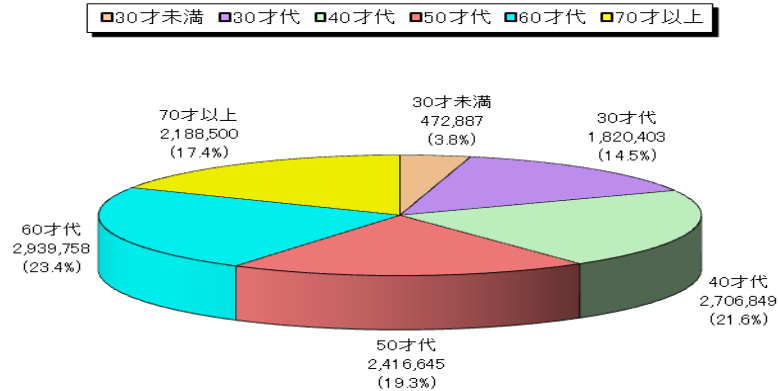
このうち、年代別有残高口座数は、60才代が約294万口座(23.4%)と最も多く、次いで40才代が271万口座(21.6%)であった。(図-4参照)

また、前回調査時と同じく有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の約4割を占めており、インターネット取引が60才以上のいわゆる高齢者層にも普及していることが伺える。

一方、日常的にインターネットを利用していると考えられる30才未満の有残高口座数は3.8%と低くなっている。



図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率

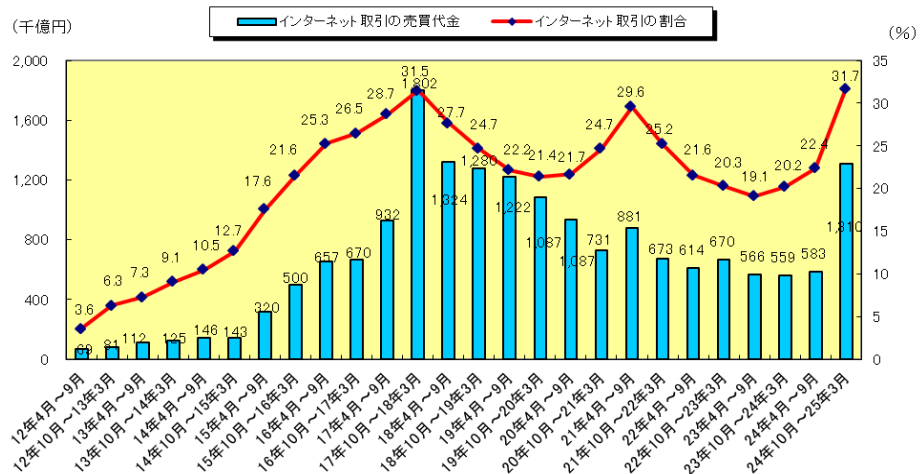


３．インターネット取引の売買代金等の状況

（１）株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 24 年 10 月から平成 25 年 3 月までの 6 か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、131 兆 186 億円（前回調査比約 125%増）と、株式市況の回復に伴い急激に増加しており、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合も 31.7%と前回調査時の 22.4%を大きく上回っている。（図－５参照）

図－５ インターネット取引（株式取引）の売買代金及び全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合



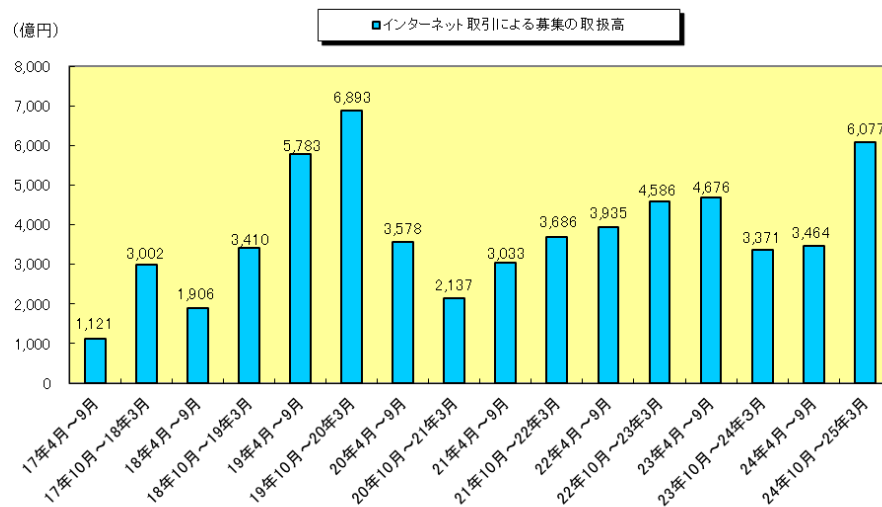
（２）国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、国内投資信託の取扱実績のある会員 28 社のうち 25 社において取扱高が大幅に増加したことにより、6,077 億円（前回調査比 75.4%増）と前回調査時の 3,464 億円を大きく上回っている。（図－６参照）

（注）１ 国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注）２ インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における M R F 等の自動買付分を除いている。

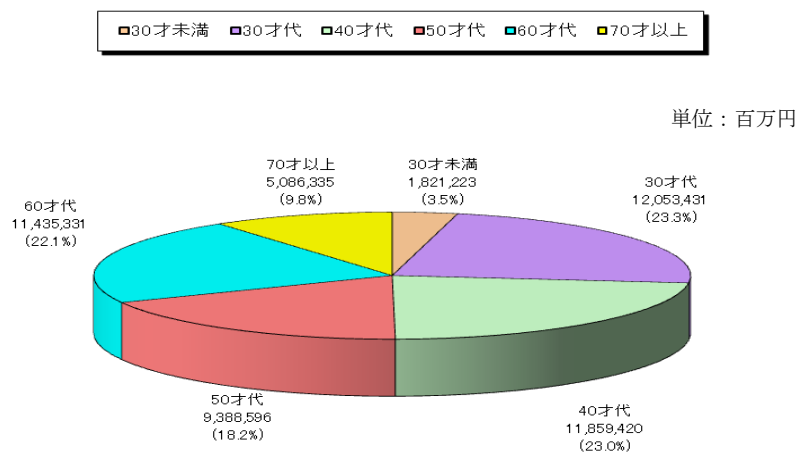
図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

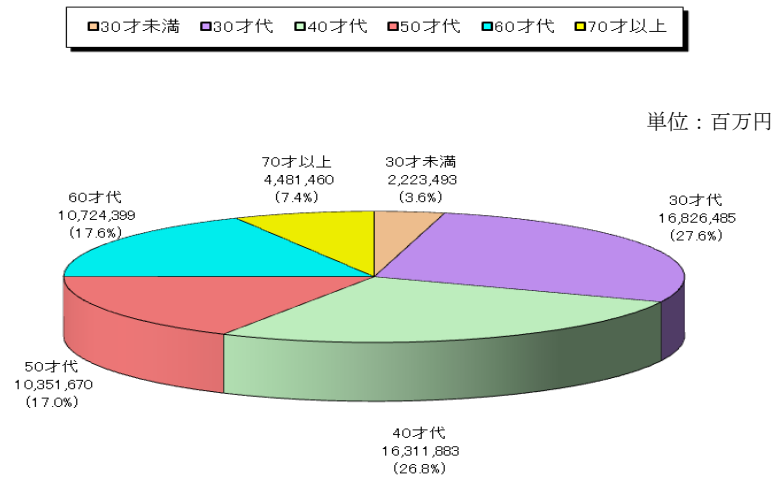
- ・株式（現金取引）の年代別売買代金は、30才代が12兆534億円（23.3%）と最も多く、次いで40才代の11兆8,594億円（23.0%）、60才代の11兆4,353億円（22.1%）、50才代の9兆3,886億円（18.2%）となり、売買金額に大きな差はないが、30才未満の売買金額（1兆8,212億円）については、他の年代に比べて低くなっている。（図－7参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、30才代が16兆8,265億円（27.6%）と最も多く、次いで40才代が16兆3,119億円（26.8%）と両年代で売買代金の50%以上を占めているが、その反面、70才以上の高齢者及び30才未満の若年層の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは30才代及び40才代が中心であるという結果が出ている。（図－8参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50才代が1,378億円（27.4%）と最も多く、次いで60才代が1,179億円（23.4%）、40才代が1,110億円（22.1%）と続いている。（図－9参照）

図－7 株式（現金取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



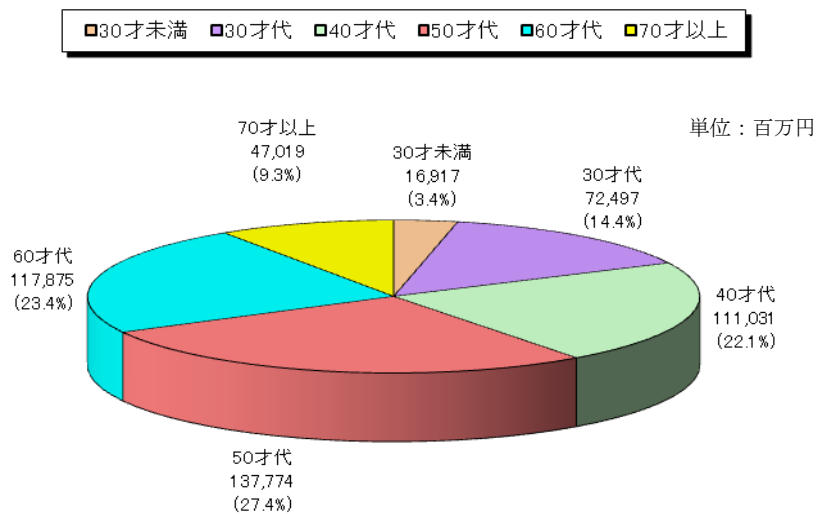
（注）未回答会社数：8社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4社

図－９ 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

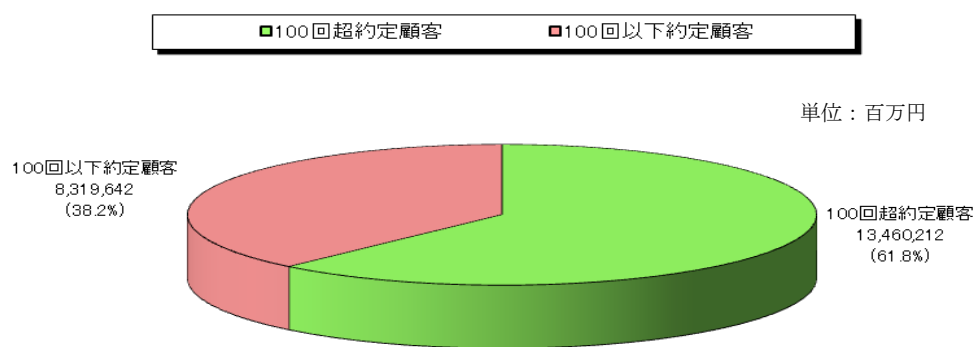
4. 預かり資産残高【任意回答】(※新規調査項目)

3月末日現在における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、75兆、8,485億円（57社中40社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

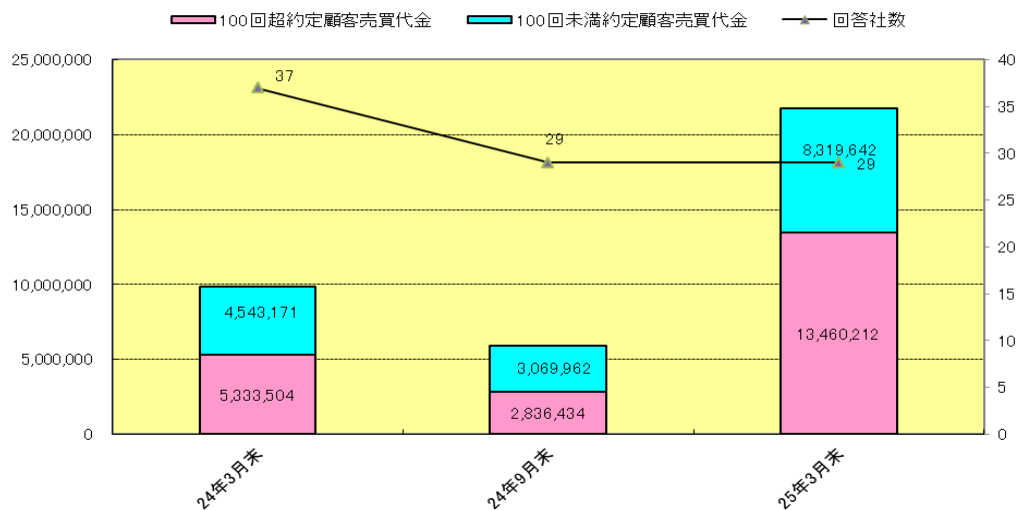
直近1か月間（平成25年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は約13兆4,602億円であり、当該データ報告会員(29社)における同期間の全顧客の売買代金約21兆7,799億円に占める割合は61.8%となっており、前回調査時（平成24年9月1日～9月30日）の売買代金に占める割合(48.0%)に比べ増加している。（図－10参照）

図－１０ 直近1か月間(平成25年3月1日～3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図－１１ 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上